

## ご本人確認書

本書は、犯罪収益移転防止法第4条第1項及び第4項の規定に基づき、不動産取引に際して実施することが義務付けられている取引時確認に関する事項です。

お客様には、本書の趣旨をご理解いただき、以下にご回答いただきますよう、お願いいたします。

※太線枠内について、該当項目の口には✓を、その他の箇所には必要事項のご記入をお願いいたします。

平成 年 月 日

## 1. 本人特定事項

(フリガナ) 商号・名称	
所在地	〒 -

〔注〕 本人特定事項を確認させていただくに当たり、本人確認書類のご提示をお願いしております。

(※ご提示いただく本人確認書類は、犯罪収益移転防止法施行規則第6条第2号で規定されるものに限りません。)

## 2. 代表者等の本人特定事項

(フリガナ) 氏名		所属	
		役職	
生年月日	<input type="checkbox"/> 西暦 <input type="checkbox"/> 昭和 <input type="checkbox"/> 平成 年 月 日生		
住居	〒 -		
顧客との関係	<input type="checkbox"/> 代表者 <input type="checkbox"/> 取引担当者 <input type="checkbox"/> 代理人		

〔注〕 取引担当者の本人特定事項を確認させていただくに当たり、本人確認書類のご提示をお願いしております。

(※ご提示いただく本人確認書類は、犯罪収益移転防止法施行規則第6条第1号又は第4号で規定されるものに限りません。)

## 3. 取引目的

<input type="checkbox"/> 買主	<input type="checkbox"/> 自社/店舗用	<input type="checkbox"/> 社宅用	<input type="checkbox"/> 転売用	<input type="checkbox"/> その他 ( )
<input type="checkbox"/> 売主	<input type="checkbox"/> 買い換え用	<input type="checkbox"/> 換金	<input type="checkbox"/> 資産売却	<input type="checkbox"/> その他 ( )

〔注〕 お客様からの申告による確認とさせていただきます。

#### 4. 事業内容

<input type="checkbox"/> 不動産業	<input type="checkbox"/> 建設業	<input type="checkbox"/> 製造業	<input type="checkbox"/> サービス業
<input type="checkbox"/> 運輸業	<input type="checkbox"/> 卸売／小売業	<input type="checkbox"/> 金融／保険業	<input type="checkbox"/> その他( )

[注] お客様からの申告による確認とさせていただきます。

#### 5. 実質的支配者の有無等

<input type="checkbox"/> 有	(フリガナ) 氏名・名称			
	生年月日	<input type="checkbox"/> 西暦	<input type="checkbox"/> 昭和	<input type="checkbox"/> 平成
<input type="checkbox"/> 無	住居	〒 -		

[注1] 実質的支配者の有無及び当該者が存在する場合のその者の本人特定事項は、いずれも代表者又は取引担当者からの申告による確認とさせていただきます。

[注2] 実質的支配者とは、法人の事業経営を実質的に支配することが可能となる関係にある者をいい、具体的には、犯罪収益移転防止法施行規則第10条第2項において以下のとおり定義されています。

[注3] 該当するものが複数いる場合は、全員の申告をお願いいたします。

なお、株式会社等で50%以上の議決権を有する者がいる場合は、その50%以上の議決権保有者のみが確認対象となります。(そのほかに25%以上の議決権保有者がいる場合でも、その25%議決権保有者は確認対象から除外されます。)

◆資本多数決の原則を採る法人

法人例 株式会社、投資法人、特定目的会社など

対象者 当該法人の議決権総数の25%以上の議決権を有する者

◆上記以外の法人

法人例 一般社団・財団法人、学校法人、宗教法人、医療法人、社会福祉法人、特定非営利活動法人、持分会社(合名会社、合資会社、合同会社)など

対象者 当該法人を代表する権限を有する者